

# 平成17年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月19日

会社名 株式会社光製作所  
 コード番号 8191

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari-ss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 安岡光雄  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 大久保直樹

TEL (03) 3800-0111

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 株式会社 光商 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: 59.4%

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,490	(1.5)	1,019	(3.6)	1,142	(37.7)
15年9月中間期	5,408	(8.1)	983	(25.7)	854	(152.3)
16年3月期	13,169	(5.8)	2,222	(13.7)	2,324	(41.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	707	(73.1)	37.86		-	
15年9月中間期	408	(567.0)	21.86		-	
16年3月期	356	(46.8)	18.79		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 16百万円 15年9月中間期 23百万円 16年3月期 30百万円  
 期中平均株式数 16年9月中間期 18,687,183株 15年9月中間期 18,693,640株 16年3月期 18,693,072株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-		-	
15年9月中間期	-		-	
16年3月期	-		7.50	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	38,790	33,216	85.6	1,777.78
15年9月中間期	41,425	32,755	79.1	1,752.24
16年3月期	40,897	32,753	80.1	1,752.01

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 18,684,110株 15年9月中間期 18,693,490株 16年3月期 18,691,990株  
 期末自己株式 16年9月中間期 15,890株 15年9月中間期 6,510株 16年3月期 8,010株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,309	623	2,861	561
15年9月中間期	1,731	857	553	602
16年3月期	2,681	1,628	1,155	387

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	13,400	2,544	1,032	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 97銭

業績予想につきましては、平成16年11月12日付「固定資産譲渡及びそれに伴う平成17年3月期通期業績予想 (非連結)」の修正について、にて発表した数値であり、今後の経済情勢、事業運営上様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記業績は添付資料5ページをご参照下さい。

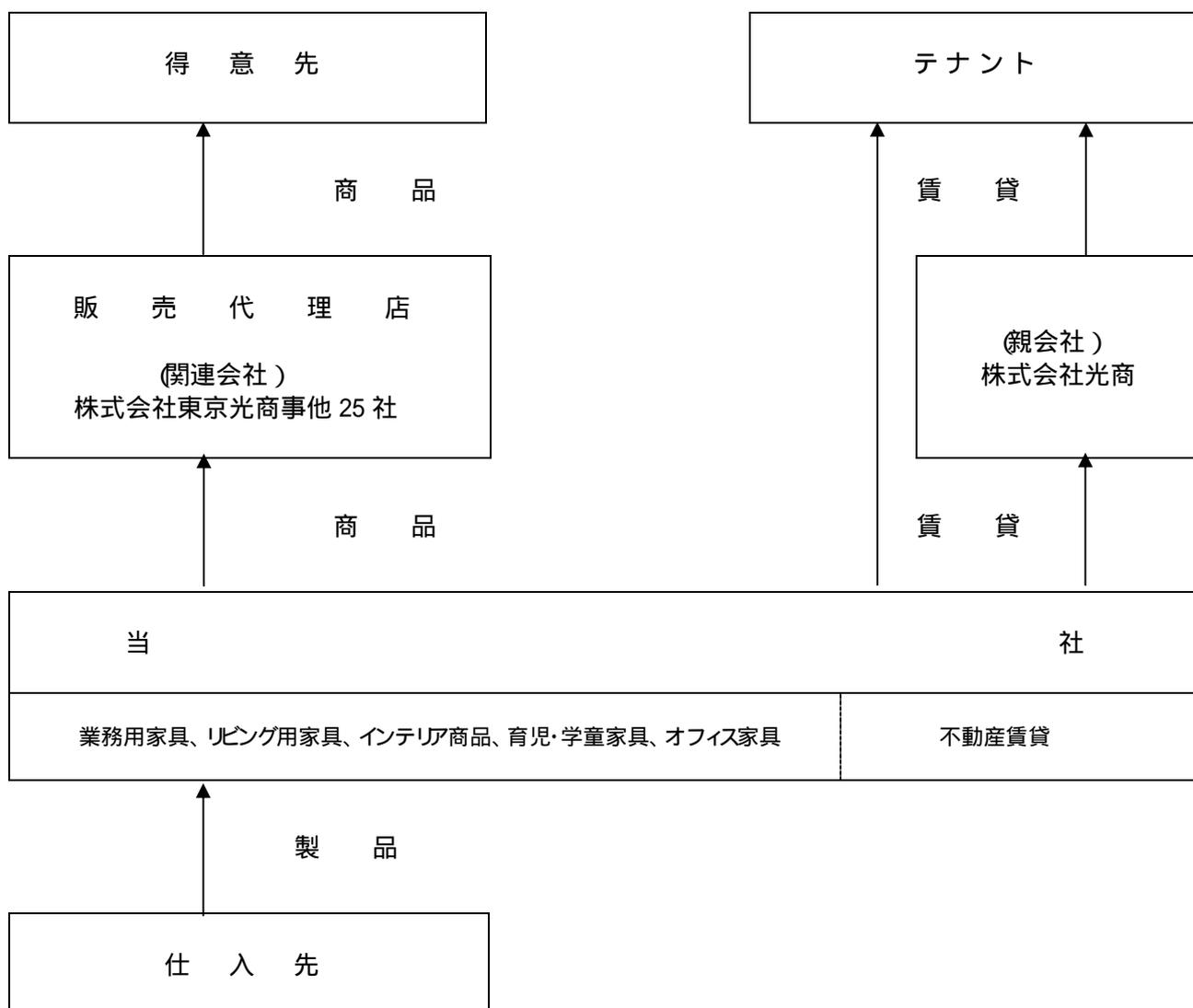
# 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 26 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次の通りであります。

業務用家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
リビング用家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
インテリア商品	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
育児・学童家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
オフィス家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
不動産の賃貸	.....	親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することです。また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

なお、平成17年3月期は、下半期中に固定資産の譲渡を予定し、売却損約684百万円の計上を見込んでおりますが、安定配当の継続の重要性を鑑み、期末配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資金額を引下げ、投資機会の増加、株式の流動性の向上や株主数の増加を促すことが重要な課題であると認識しております。現況における株価の動向や要請等を慎重に検討してまいり所存であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定的な収益基盤の構築のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、概ね緩やかな回復局面にはあるものの、原油価格高騰、雇用情勢が停滞している等の要因から先行きに予断は許されない状況にあります。こうした景況を背景に個人消費は依然と弱含みであり、本格的な回復には至らないものと思われれます。

このような厳しさの続く経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真に合致した優れた商品(価格、品質、デザイン)の供給を図るとともに、より一層の営業活動を推進して行くという基本的事項を見据えていくこと、さらに、資産の見直しを適宜行い財務体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいり所存であります。

### (6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社と親会社(株)光商との関係内容は、役員の兼任1名、賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助であり、不動産賃貸部門の長期賃貸先として安定した取引を基本としています。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。また、企業内部における法令遵守に対する意識の高揚を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

取締役会は取締役会規程に定められた事項の審議、決議並びに報告を行います。毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。また、当社は執行役員制度を導入いたしていません。

監査役会は社内監査役2名と社外監査役1名で構成され、取締役会に出席するなど、取締役及び取締役会に対する監査機能を働かせております。

会計監査は公認会計士齋藤力夫、千葉辰男の両氏に依頼し、定期的な監査並びに会計上の問題につきましては随時アドバイスや指導を受けております。

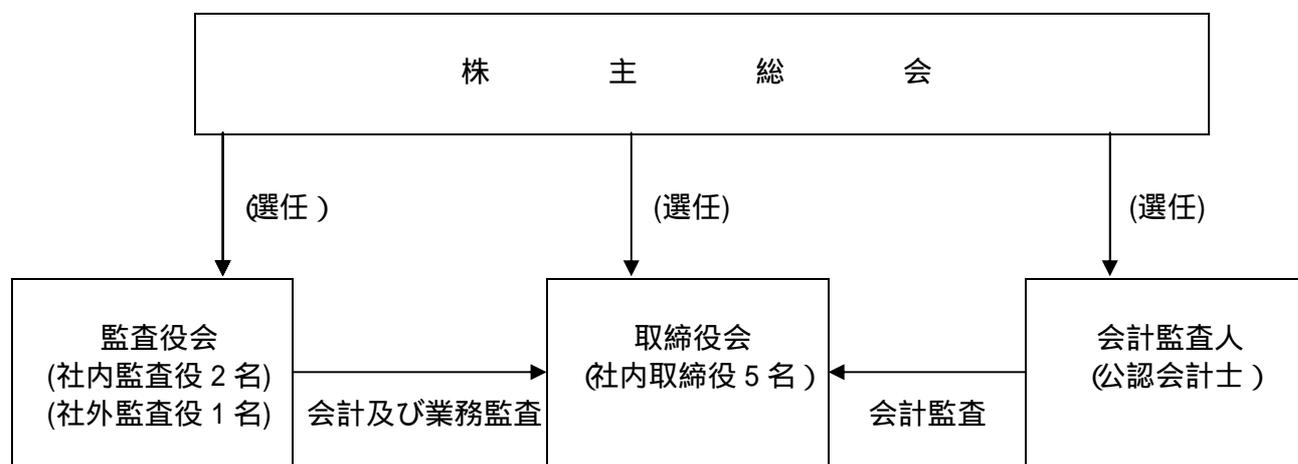
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要。

当社には社外取締役はおりません。

また、社外監査役1名は、当社の株主であり顧問税理士であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
特記事項はございません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資、輸出の増加が牽引し企業収益は改善傾向にあり個人消費は底堅い状況にありました。雇用情勢は依然厳しさが続き、後半には原油価格の高騰もありましたが、景気は緩やかな回復基調にありました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資の効果も出始めておりますが、個人消費はユーザーの購買意欲はあるものの、その消費志向が低価格帯にあり国内の競争が増し、市場は厳しい状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は、5,490 百万円 (前年中間期の 101.5%) となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,464 百万円(前年中間期の 95.5%)と減収となりましたが、今まで低調であった外食産業向けの商品に明るい兆しが観られるようになってきました。リビング用家具は、1,428 百万円 (前年中間期の 86.3%) とホームユース向け商品が未だ振るわない状況にあり本格的回復を実感するまでには至っておりません。インテリア商品は、347 百万円 (前年中間期の 117.9%)、育児・学童家具は、286 百万円 (前年中間期の 148.5%)、オフィス家具は、382 百万円 (前年中間期の 105.8%)、プラスチック成型品は、296 百万円 (前年中間期の 109.6%) と、主力の業務用家具、リビング用家具以外の部門は前年同期比が増加し、持ち直し傾向がありました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、1,284 百万円 (前年中間期の 116.7%) と着実な伸びを示しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、1,019 百万円 (前年中間期の 103.6%) となり 経常利益は前年同期に計上した為替差損 137 百万円が改善されたこと等により 1,142 百万円 (前年中間期の 133.7%) となり 中間純利益も前年同期に計上した固定資産除却損 143 百万円が改善されたこと等により 707 百万円 (前年中間期の 173.1%) と増加となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しとしましては、景気は引き続き回復基調にはあるものの、為替相場の動向や原油価格の高騰の要因から先行きは不透明であります。当業界をとりまく環境は、個人消費の早期の好転は望めず厳しい状況が続くと予想されます。なお、平成 16 年 11 月 12 日付で発表いたしましたとおり平成 17 年 3 月期の下半期において当社財務体質の改善・強化を図るため、資産の見直しを行い固定資産の一部を譲渡することを取締役会で決議し、その結果、当期末に約 684 百万円の売却損が見込まれます。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、売上高 13,400 百万円 (前期の 101.7%)、経常利益 2,544 百万円 (前期の 109.5%)、当期純利益 1,032 百万円 (前期の 289.8%) を見込んでおります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が1,195百万円と前年同期と比べ487百万円(68.9%)の増益となりましたが、これは非資金項目であるオプション評価が益へと転じたことと、固定資産除却損等の減少によるものであり、また、投資有価証券の売却益等により2,309百万円と前年同期と比べ577百万円(33.4%)の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少等により623百万円と前年同期と比べ1,481百万円(-%)の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により2,861百万円と前年同期と比べ2,308百万円(417.2%)の収入の減少となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、561百万円と前年同期に比べ40百万円(6.8%)の減少となりました。

## 4 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期 (15.9.30現在)		16年9月中間期 (16.9.30現在)		16年3月期 (16.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流 動 資 産	( 9,713 )	23.4	( 7,170 )	18.5	( 8,539 )	20.9
現金及び預金	4,250		1,841		2,187	
受取手形	1,093		1,056		2,171	
売掛金	1,643		1,576		1,763	
商品の他	1,625		1,521		1,480	
その他の	1,104		1,179		942	
貸倒引当金	5		5		6	
固 定 資 産	( 31,712 )	76.6	( 31,620 )	81.5	( 32,358 )	79.1
有形固定資産	( 27,445 )	66.3	( 27,089 )	69.8	( 27,446 )	67.1
建物	8,100		9,370		9,706	
土地	18,340		17,262		17,262	
その他	1,004		455		476	
無形固定資産	( 91 )	0.2	( 91 )	0.2	( 91 )	0.2
投資その他の資産	( 4,174 )	10.1	( 4,439 )	11.5	( 4,820 )	11.8
投資有価証券	984		785		966	
長期貸付金	3,158		3,632		3,827	
その他の	37		28		32	
貸倒引当金	5		6		6	
資 産 合 計	41,425	100.0	38,790	100.0	40,897	100.0

(単位 :百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期 (15.9.30現在)		16年9月中間期 (16.9.30現在)		16年3月期 (16.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>【負債の部】</b>		%		%		%
流動負債	( 7,109 )	17.1	( 3,817 )	9.9	( 6,272 )	15.3
支払手形	908		1,053		1,109	
買掛金	327		280		302	
短期借入金	4,857		1,538		4,255	
未払法人税等	311		529		134	
賞与引当金	21		20		15	
その他の	682		393		455	
固定負債	( 1,560 )	3.8	( 1,757 )	4.5	( 1,871 )	4.6
退職給付引当金	75		79		78	
その他の	1,485		1,677		1,793	
<b>負債合計</b>	<b>8,669</b>	<b>20.9</b>	<b>5,574</b>	<b>14.4</b>	<b>8,144</b>	<b>19.9</b>
<b>【資本の部】</b>						
資本金	( 3,887 )	9.4	( 3,887 )	10.0	( 3,887 )	9.5
資本剰余金	( 4,947 )	11.9	( 4,947 )	12.7	( 4,947 )	12.1
資本準備金	4,947		4,947		4,947	
利益剰余金	( 23,690 )	57.2	( 24,199 )	62.4	( 23,637 )	57.8
利益準備金	576		576		576	
任意積立金	22,704		22,904		22,704	
中間(当期)末処分利益	408		719		356	
その他有価証券評価差額金	( 233 )	0.6	( 189 )	0.5	( 284 )	0.7
自己株式	( 3 )	0.0	( 8 )	0.0	( 3 )	0.0
<b>資本合計</b>	<b>32,755</b>	<b>79.1</b>	<b>33,216</b>	<b>85.6</b>	<b>32,753</b>	<b>80.1</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>41,425</b>	<b>100.0</b>	<b>38,790</b>	<b>100.0</b>	<b>40,897</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期 〔自15. 4. 1 至15. 9. 30〕		16年9月中間期 〔自16. 4. 1 至16. 9. 30〕		16年3月期 〔自15. 4. 1 至16. 3. 31〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	5,408	100.0	5,490	100.0	13,169	100.0
売 上 原 価	3,989	73.8	3,985	72.6	10,068	76.5
売上総利益	1,419	26.2	1,505	27.4	3,101	23.5
販売費及び一般管理費	436	8.0	485	8.8	878	6.6
営業利益	983	18.2	1,019	18.6	2,222	16.9
営業外収益	( 214 )	4.0	( 135 )	2.4	( 325 )	2.4
受取利息	28		17		48	
受取配当金	3		6		6	
為替差益	-		102		85	
その他の他	182		8		185	
営業外費用	( 343 )	6.4	( 12 )	0.2	( 224 )	1.7
支払利息	21		11		38	
為替差損	137		-		-	
オプション評価損	3		-		3	
その他の他	180		0		182	
経常利益	854	15.8	1,142	20.8	2,324	17.6
特別利益	( 4 )	0.1	( 53 )	1.0	( 140 )	1.1
固定資産売却益	4		0		4	
その他の他	-		52		135	
特別損失	( 151 )	2.8	( 0 )	0.0	( 1,837 )	13.9
固定資産売却損	8		0		1,690	
固定資産除却損	143		0		146	
税引前中間(当期)純利益	707	13.1	1,195	21.8	626	4.8
法人税、住民税及び事業税	315	5.8	515	9.4	273	2.1
法人税等調整額	△ 16	△ 0.3	△ 27	△ 0.5	△ 2	△ 0.0
中間(当期)純利益	408	7.6	707	12.9	356	2.7
前期繰越利益	0		11		0	
中間(当期)未処分利益	408		719		356	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期 自 15.4.1 (至 15.9.30)	16年9月中間期 自 16.4.1 (至 16.9.30)	16年3月期 自 15.4.1 (至 16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	707	1,195	626
2 減価償却費	322	382	675
3 賞与引当金の増加額(減少額)	6	5	0
4 貸倒引当金の増加額(減少額)	2	1	5
5 退職給付引当金の増加額(減少額)	0	1	3
6 受取利息及び受取配当金	31	24	55
7 支払利息	21	11	38
8 為替差損(為替差益)	108	102	100
9 オプション評価損(評価益)	3	-	3
10 役員賞与支出額	5	5	5
11 固定資産売却損	8	0	1,690
12 固定資産除却損	143	0	146
13 固定資産売却益	4	0	4
14 投資有価証券売却損(売却益)	-	51	135
15 売掛債権の減少額(増加額)	1,352	1,302	154
16 たな卸資産の減少額(増加額)	19	41	125
17 買掛債務の増加額(減少額)	299	77	123
18 長期預り敷金の増加額(減少額)	86	48	189
19 その他資産・負債の増減額	242	119	172
小 計	1,988	2,427	3,063
20 利息・配当金受取額	30	27	57
21 利息支払額	22	9	39
22 法人税等支払額	264	136	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731	2,309	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	2,621	258	4,038
2 定期預金の払戻による収入	2,210	777	5,475
3 投資有価証券の売却による収入	-	71	235
4 固定資産の取得による支出	1,026	162	4,023
5 固定資産の売却による収入	23	1	833
6 貸付けによる支出	215	144	1,138
7 貸付金の回収による収入	772	339	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	857	623	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増加額(減少額)	272	2,716	874
2 自己株式の取得による支出	0	4	0
3 配当金の支払額	280	140	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	553	2,861	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	102	100
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	211	173	3
現金及び現金同等物の期首残高	391	387	391
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	602	561	387

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	15 年 9 月中間期 自 15.4. 1 至 15.9. 30	16 年 9 月中間期 自 16.4. 1 至 16.9. 30	16 年 3 月期 自 15.4. 1 至 16.3. 31
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品…………… 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物 (建物 附属設備を除く) について は、定額法を採用しており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間 (5 年) に 基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物 (建物 附属設備を除く) について は、定額法を採用しており ます。 なお、取得価額 10 万円以 上 20 万円未満の少額減価 償却資産については、3 年 間均等償却によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物 (建物 附属設備を除く) について は、定額法を採用しており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	15 年 9 月中間期 自 15.4. 1 至 15.9. 30	16 年 9 月中間期 自 16.4. 1 至 16.9. 30	16 年 3 月期 自 15.4. 1 至 16.3. 31
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資によるものであります。	同左	同左

期 別 項 目	15 年 9 月中間期 自 15.4. 1 至 15.9. 30	16 年 9 月中間期 自 16.4. 1 至 16.9. 30	16 年 3 月期 自 15.4. 1 至 16.3. 31
7. その他財務諸表作成の 基本となる重要な事項 消費税等の会計 処理について	消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	同左	同左

追加情報

期 別 項 目	15 年 9 月中間期 自 15.4. 1 至 15.9. 30	16 年 9 月中間期 自 16.4. 1 至 16.9. 30	16 年 3 月期 自 15.4. 1 至 16.3. 31
外形標準課税制度の導入 について	—	「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布さ れ、平成 16 年 4 月 1 日以後に 開始する事業年度より外形標 準課税制度が導入されたこと に伴い、当中間会計期間から「法 人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示 についての実務上の取扱い」 (平成 16 年 2 月 13 日 企業会 計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付 加価値割及び資本割 15 百万 円を販売費及び一般管理費と して処理しております。	—

## (注記事項)

## (中間貸借対照表関係)

(単位 :百万円)

期 別 項 目	15 年 9 月中間期 (15.9.30 現在)	16 年 9 月中間期 (16.9.30 現在)	16 年 3 月期 (16.3.31 現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	7,992	8,523	8,151
2.担保に供している資産			
預 金	3,523	969	1,709
建 物	888	837	859
構 築 物	8	6	7
土 地	800	800	800
投資有価証券	848	314	331
3.偶発債務	—	—	(株)東京プラザが(株)喜久家に振出 している手形 69 百万円に対して 保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

(単位 :百万円)

期 別 項 目	15 年 9 月中間期 自 15.4. 1 至 15.9. 30	16 年 9 月中間期 自 16.4. 1 至 16.9. 30	16 年 3 月期 自 15.4. 1 至 16.3. 31
減価償却実施額			
有形固定資産	317	377	666
無形固定資産	0	0	0
その他の営業外収益の うち主要なもの	受取オプション料 178	—	受取オプション料 178
その他の営業外費用の うち主要なもの	支払オプション料 178	—	支払オプション料 178
その他の特別利益の うち主要なもの	—	投資有価証券売却益 51	投資有価証券売却益 135

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 :百万円)

期 別 項 目	15 年 9 月中間期 自 15.4. 1 至 15.9. 30	16 年 9 月中間期 自 16.4. 1 至 16.9. 30	16 年 3 月期 自 15.4. 1 至 16.3. 31
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,250	1,841	2,187
預入期間が3ヶ月を越え る定期預金	3,648	1,280	1,799
現金及び現金同等物	<u>602</u>	<u>561</u>	<u>387</u>

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	447	849	402
合 計	447	849	402

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

当中間会計期間末 (16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	327	650	323
合 計	327	650	323

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

前事業年度末 (16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	347	832	484
合 計	347	832	484

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (15年9月30日現在)

当中間会計期間末においては、オプション取引の残高はありません。

当中間会計期間末 (16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末 (16年3月31日現在)

当事業年度末においては、オプション取引の残高はありません。

(持分法損益等)

(単位:百万円)

期 別	15年9月中間期 〔自15.4.1 至15.9.30〕	16年9月中間期 〔自16.4.1 至16.9.30〕	16年3月期 〔自15.4.1 至16.3.31〕
項 目			
関連会社に対する投資の金額	19	19	19
持分法を適用した場合の投資の金額	547	568	552
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23	16	30

(1株当たり情報)

期 別	15年9月中間期 〔自15.4.1 至15.9.30〕	16年9月中間期 〔自16.4.1 至16.9.30〕	16年3月期 〔自15.4.1 至16.3.31〕
項 目			
1株当たり純資産	1,752.24 円	1,777.78 円	1,752.01 円
1株当たり中間(当期)純利益	21.86 円	37.86 円	18.79 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

期 別	15年9月中間期 〔自15.4.1 至15.9.30〕	16年9月中間期 〔自16.4.1 至16.9.30〕	16年3月期 〔自15.4.1 至16.3.31〕
項 目			
(中間)損益計算上の中間(当期)純利益	408	707	356
普通株主に帰属しない金額			5
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(6)
普通株式に係る中間(当期)純利益	408	707	351
普通株式の期中平均株式数(株)	18,693,640	18,687,183	18,693,072

## (重要な後発事象)

期 別 項 目	15年9月中間期 〔 自15.4.1 至15.9.30 〕	16年9月中間期 〔 自16.4.1 至16.9.30 〕	16年3月期 〔 自15.4.1 至16.3.31 〕
固定資産の譲渡に について	<p>資産の効率化と財務体質の強化を図るため、資産の見直しを行い下記の固定資産を譲渡することを平成15年11月14日開催の取締役会で決議いたしました。これにより1,700百万円程度の売却損が見込まれます。</p> <p>中野ビル(東京都中野区)  土地 196.68m<sup>2</sup>  建物 延1,135.02m<sup>2</sup>  八王子(東京都八王子市)  土地 1,111.38m<sup>2</sup></p>	<p>資産の効率化と財務体質の強化を図るため、資産の見直しを行い下記の固定資産を譲渡することを平成16年11月12日開催の取締役会で決議いたしました。これにより684百万円程度の売却損が見込まれます。</p> <p>堺(大阪府堺市)  土地 314.04m<sup>2</sup>  東日暮里ビクトリー(東京都荒川区)  土地 182.76m<sup>2</sup>  建物 延930.57m<sup>2</sup>(持分100分の50)</p>	<p>—————</p>

## 5 生産・受注及び販売の状況

### (1) 部門別売上高

(単位:百万円)

期別 部門別	15年9月中間期 〔自15.4.1 至15.9.30〕		16年9月中間期 〔自16.4.1 至16.9.30〕		16年3月期 〔自15.4.1 至16.3.31〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
業務用家具	1,532	28.3	1,464	26.7	2,875	21.8
リビング用家具	1,655	30.6	1,428	26.0	3,387	25.7
インテリア商品	294	5.4	347	6.3	847	6.5
育児・学童家具	193	3.6	286	5.2	2,414	18.3
オフィス家具	361	6.7	382	7.0	861	6.6
プラスチック成型品	270	5.0	296	5.4	563	4.3
小計	4,307	79.6	4,205	76.6	10,951	83.2
不動産賃貸収入	1,101	20.4	1,284	23.4	2,218	16.8
合計	5,408	100.0	5,490	100.0	13,169	100.0

### (2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

## 6 役員の異動

該当事項はありません。